

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進		
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	228
対応する 主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送費の一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物等)					→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農林水産物流通条件不利性解消事業	1,790,023	1,252,685	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した(71件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、年度末には前年を上回る県外出荷量となった。【一括交付金ソフト】	再掲 3-(1)-エ 161頁 3-(12)-イ 306頁
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	71件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の事業実施時期が年度途中の8月からとなったが、県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体71団体に対し、実績に応じて1,246,926千円の補助金を交付したことにより、出荷団体の輸送負担の軽減につながった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,829,692	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。 【一括交付金ソフト】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は8月からの実施であったため、4月～7月までに出荷される品目を対象にできなかったが、平成25年度は4月からの適用となり、通年実施での補助が可能となった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	—	35,900トン (H23年)	36,200トン (H24年)	↗	—
状況説明	平成24年度は相次ぐ台風襲来により、9月以降の県外出荷実績が落ち込み前年度を下回ったものの、本事業により出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られ、農家等の生産意欲の向上につながったものと考えられ、年度末には前年度を上回る県外出荷量となった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・本事業の事業効果の検証では台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。
- ・本事業では戦略品目のうち50品目を補助対象にしているが、圏域によっては、対象品目の出荷量にばらつき等がみられることから、生産の拡大に取り組むとともに、補助対象品目の枠組みを検討する必要がある。
- ・本事業においては、補助事業者の出荷実績を確認し、補助することになるが、その確認作業には時間を要する。本事業は事業期間を通年で実施しており、年度末までの県外出荷実績を確認することになるが、現行では実績報告時に短時間で事務処理を行わなければならない、苦慮しているところである。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果については、外部環境や生産状況の変化の影響を考慮しなければ判断できないと思われるため、中長期的な視点での検証が必要と考える。
- ・補助対象品目の枠組みを継続的に検証し、最大限の効果を得られる仕組みを検討する必要がある。
- ・年度末の事務作業の改善が必要であるため、実績報告の提出期限の延長等の方策が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の中・長期的な事業効果の検証方法を確立し、継続的な効果検証を実施する。
- ・補助対象品目の枠組みについては、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、農林水産部調整会議で慎重に検討し、既存品目に加え新たな品目が各圏域において生産拡大が図られるよう配慮する。
- ・実績報告の提出期限の延長等の方策を検討する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進		
主な取組	特産果樹流通モデル構築事業	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	マンゴーの流通段階で発症する炭疽病や輸送中の品温上昇に伴う品質劣化等を防ぐための鮮度保持技術の研究開発						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鮮度保持技術の研究開発						県
担当部課	農林水産部 流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特産果樹 流通モデル 構築事業	2,725	2,237	○温水洗浄法による輸送病害の防除検証 ○宮古・石垣地域における輸送病害発生状況等の確認 【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
病害防除装置のモニター調査農家数			—	9農家
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	軸腐病に対する短時間温湯処理について、収穫後の経過時間が防除効果に及ぼす影響を把握することができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
特産果樹 流通モデル 構築事業	1,587	マンゴーの炭疽病に関する消費者調査等 【県単等】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

温水洗浄による病害防除試験から得られた効果について、流通段階における品質保持技術の確立に繋げるよう検証を継続している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
マンゴー出荷量	1,537t (H20年)	1,436t (H21年)	1,622t (H22年)	↗	— (〇年)
状況説明	マンゴー出荷量は増加傾向にある。輸送病害防除を行い高品質な果実を提供し、県産マンゴーのブランドイメージ上昇、販売価格上昇、販売促進に繋げることにより、農家所得の向上、農業振興を図ることができる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

マンゴーの収穫期は夏場の高温多湿期にあたるため、炭疽病などの病害が発生しやすい。また、本県は大消費地から遠隔にあるとともに島しょ県であるため、長時間輸送に対応できる輸送病害防除技術の確立が急務となっている。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

特になし

## 4 取組の改善案(Action)

引き続き温水洗浄法によるマンゴー輸送病害防除技術の確立及び実用化を図るほか、需要動向調査により消費ニーズに適合した品質管理及び商品提供に関する検証を行い、出荷・流通・販売の各段階を通じた流通モデルの構築を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化
施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁 229
対応する 主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。 また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理施設整備 260㎡	出荷情報システムの導入 配送センターを兼ねた冷蔵施設整備(1,660㎡) 配送システムの一元化		電動フォークリフトの導入		→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中央卸売市場活性化事業	48,508	1,050 〔繰越 47,458〕	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備すべく実施設計を行った。(平成25年9月供用開始) 【一括交付金ソフト】	-
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の青果物の取扱量			-	6.4万トン
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は実施設計のみを行い、工事費を平成25年度に繰り越したため低い執行率となった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
中央卸売市場活性化事業	70,065 〔うち繰越 47,458〕	低温流通体制の強化により青果物の鮮度低下防止を図り、鮮度の高い安全・安心な青果物を供給するため、本県の青果物の流通の中核施設である県中央卸売市場の卸売場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設整備(実施設計)を行う。 【一括交付金ソフト】		-

(3) これまでの改善案の反映状況

市場関係者と工事予定施設の細部について調整を行ったところ、機器能力や施設規模等について見直すこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県中央卸売市場の青果物の取扱量 (青果物)	7.4万トン (19年)	6.4万トン (24年)	7.4万トン	△1.0万トン ↓	898.3万トン (19年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
中央卸売市場の低温管理施設取扱量	4,287トン (22年)	4,000トン (23年)	4,095トン (24年)	→	-
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱実績が減少傾向にあるが、低温管理施設の整備及び冷蔵配送施設の整備により、流通過程における鮮度保持の拡充を図り市場取扱量の増加に繋げていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

低温管理施設については、青果物の結露防止を考慮した低温施設を整備する予定であったが、既存施設の機能を一部残し、新設する施設については、より葉野菜に適した施設(10℃以下)にすることが効果的なことから冷蔵能力等を変更することとし、施行までに時間を要した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

今後とも生産者及び市場内関係者、売買参加者と意見交換を行い、低温流通に係る取り組みを検証し改善を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・低温流通体制を確立し、消費者に対して鮮度の高い青果物を供給する。
- ・青果物の鮮度保持により、流通品質の向上を図り市場青果物の販売を促進する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進		
主な取組	卸売市場対策事業費	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	<p>県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。</p> <p>また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。</p>		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>① 県内卸売市場の健全な運営を確保するための、全市場を対象とした指導監督等。</p> <p>② 県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付。</p> <p>これにより、買受人の支払期日の延長を図り資金繰りを改善することにより市場内取引引きの拡大を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内卸売市場の運営指導、中央1、地方3、その他19カ所					→	県
	販売促進対策資金貸付 1ヶ所(中央卸売市場)						
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
卸売市場対策事業費	168,185	167,718	県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行った。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
立替払い実績(平成24年度)			-	9,414百万円
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>市場をとり巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>平成24年度は貸付金により、9,414百万円を立替払いし、中央卸売市場の取引の円滑化を図ることができた。</p>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
卸売市場対策事業費	167,880	県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。【県単等】	-

### (3) これまでの改善案の反映状況

中央卸売市場整備計画に基づき、取扱数量の変化、商品形態の変化、小売形態の変化、情報化の進展、食品の安全性の確保等に対応するため、市場整備、機能の高度化について検討を行っている。又、水産物卸売市場においては、施設の老朽化や市場用地及び停泊地の狭隘化が著しいことから、市場の移転と統合について検討を行っている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中央卸売市場の青果物の取扱量	7.4万トン (19年)	6.4万トン (24年)	7.4万トン	△1.0万トン	898.3万トン (19年)
中央卸売市場の花きの取扱量	64,677千本 (19年)	59,180千本 (22年)	65,040千本	△5,497千本	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱い実績が減少傾向にあるが、開設者(県)と市場関係者が一体となって、将来の需要・供給予測を踏まえた施設整備、コストも含めた市場運営のあり方等を明確にし、経営戦略の確立に努める。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

卸売市場は消費者に対して生鮮食料品の安定供給のための流通機関として、また、生産者の出荷先として極めて重要な役割を果たしてきたが、近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、販売促進対策資金貸付等を活用し市場取引の円滑化と流通量の拡大を図っていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

市場開設者及び市場関係業者が一体となって、卸売市場全体の経営戦略的な視点から、それぞれの卸売市場の位置付け・役割、機能強化の方向、将来の需要・供給予測を踏まえた市場施設の整備、コストも含めた市場運営のあり方等を明確にし、経営展望を策定するなど、卸売市場としての経営戦略の確立に努める。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	【施策】① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進		
主な取組	家畜市場情報伝達・提供システム構築事業	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	肉用牛購買者に高く評価される市場性の高い優良子牛の生産拡大を目指し、担い手育成および生産者への技術普及を効率よく行い生産・流通等を網羅した総合的な支援システムのネットワークを活用した取り組みが必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	家畜市場情報伝達・提供システム構築事業						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内8市場 情報伝達シ ステムの構						県 公社
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
家畜市場情報伝達・提供システム構築事業	299,150	293,342	県内8つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。【各省計上】	
活動指標名			計画値	実績値
家畜市場情報伝達・提供システムの構築			8市場	8市場
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度事業完了し、県内8つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
/	/	/	

(3) これまでの改善案の反映状況

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜市場情報伝達・提供システムの構築	0	8施設 (24年)			
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	平成24年度事業完了し、県内8つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業によって構築されたシステムを有効活用し、肉用牛購買者に高く評価される市場性の高い優良子牛の生産拡大、担い手育成および生産者への技術普及を効率よく推進する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4 取組の改善案(Action)

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進		
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所) トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 固体管理頭数				2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	116,663	71,928	アグートレサビリティシステム開発 県産豚肉流通保管施設設置 【一括交付金(ソフト)】	再掲3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
(アグートレサビリティシステムによるアグー豚の)個体管理頭数			0頭	0頭
県産豚肉流通保管施設設置			1施設	1施設
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	トレサビリティ事業については生産段階での基本システムの構築が完了した。肉豚50頭についてタグの装着が完了した。また、流通保管施設については設置が完了しており平成25年4月より商流ルートについては一部施設の利用を開始している。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	130,000	トレサビリティ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。また流通保管施設について運用開始するとともに販促等の実証検証を実施する。【一括交付金(ソフト)】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

トレサビリティシステムについては流通段階までのシステム構築は本年度より開始するものであり、基本システムのソフト面での本格運用および検証は本年度以降となるため、課題は明確になっておらず、現状における改善案は立案していない。また、流通保管施設について本年度より運用を開始し、実証検証を実施していくため、改善案は立案していない。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年)	調査中 (23年)	1,728頭/日	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

流通保管施設の効率的運用について検証を実施。トレサについては流通段階までのシステム構築と試験運用の開始

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・香港流通保管施設については急激な円安傾向が進んでおり、委託事業費内での事業遂行がきびしくなっている傾向がある。トレサ事業についてはと畜から流通段階での現行の豚の処理方法についてトレサを行う上でいくつか障壁がある。  
・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本年度については施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため販促活動を推進する必要がある。  
トレサ事業については豚の個体管理ということを目的としているが、現実的なトレサ体制の構築が必要。

## 4 取組の改善案(Action)

・本年度について販促活動を推進する必要がある。委託事業費ではまかないきれないため、他課あるいは公社業等を活用して、展開する。  
・トレサについては豚の個体管理ということを目的としているが、豚の生産流通の特性からロット管理(最小単位は生産農家)への展開も視野に入れる。  
・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向けて、流通保管施設によるストックシステムを構築し、市場ニーズに対応した定時定量供給を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化
施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
主な取組	ミートパッケージセンター整備事業	実施計画 記載頁 229
対応する 主な課題	県産農林水産物の加工については、県産食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値が重要である。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ミートパッケージセンターの整備						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,135頭 部分肉処理 頭数	1施設			→	4,700頭 (H29目標)	県 公社 農協等
	食肉加工処						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

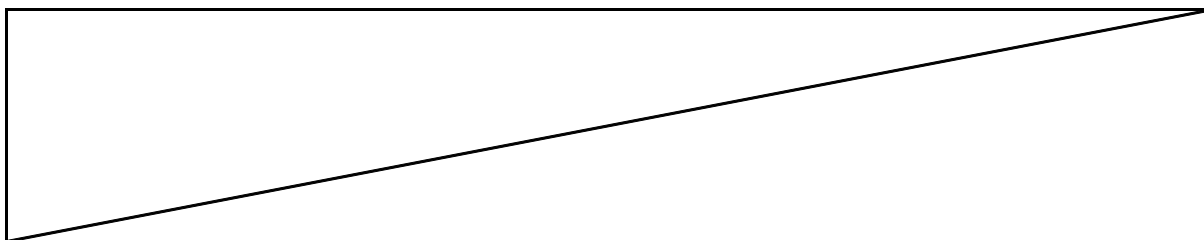
平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
部分肉処理 加工施設整 備事業	510,711	410,800	部分肉処理加工施設の整備【各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
部分肉処理頭数			1,135頭	—
部分肉処理加工施設の整備			1施設	1施設
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度(平成25年3月)、事業完了しているため、平成25年度以降、計画に沿った部分肉処理頭数が見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
/	/	本事業によって整備された施設を有効活用し、県産牛肉の部分肉流通の活性化が図られ、本県肉用牛振興への好循環が期待される。【各省計上】	/

(3) これまでの改善案の反映状況



(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年)	調査中 (23年)	1,728頭/日	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度(平成25年3月)、事業完了しているため、平成25年度以降、食肉加工施設における処理頭数の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業で整備した施設の活用によって、県産牛肉の部分肉流通量の増加を図るためには、量販店や飲食店等における需要拡大を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県産食肉の部分肉流通を促進するために、需要開拓対策事業など販売促進関連事業による消費拡大を積極的に実施していく。

4 取組の改善案(Action)

本事業によって整備された施設を有効活用し、県産牛肉の部分肉の流通量の増加を図るとともに、取引価格及び付加価値の向上を推進する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進		
主な取組	水産流通基盤整備事業	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点の衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌所や関連する漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設等の整備		1施設 卸売市場 開設				県
担当部課	農林水産部 漁港漁場課(水産課)						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産流通基盤整備事業	42,491	0	市場移転の合意形成に向けた調整を実施【各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設等の整備			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	高度衛生管理型荷捌き施設等を整備することにより、水産物の鮮度が保持され、付加価値の向上が図られる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
空飛ぶ美ら魚流通拠点構築推進事業	4,012	・先進地現地研修の実施、講習会の開催 ・衛生管理等への取り組みの実態把握等【県単等】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は漁協の合意形成が図られなかったため、平成25年度は関係漁協の状況を注視していく。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	15,256t (23年)	14,228トン	1,028t	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に衛生管理型荷捌き所の設計委託を予定していたが、泊漁港の市場移転の合意形成が図られなかったため、設計業務を見送った。関係漁協の合意形成が図られた後、荷捌き施設の設計業務に取りかかる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本事業は泊漁港にある市場を糸満漁港へ移動して統合することを前提としているが、現段階では市場統合に係る各漁協の合意形成は図られていない状況である。そのため、事業着手の目処が立っていない。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

泊漁港は手狭であり、更なる展開が見込めないため、現時点においては代替案の可能性はない。関係漁協の合意形成が図られるよう、水産課と連携して働きかけていく。

## 4 取組の改善案(Action)

水産課と連携して、本県の水産業振興の観点から説明し、関係漁協の合意形成に向けて働きかけていく。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大			
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	229	
対応する 主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5箇所 施設整備					→	県 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						
担当部課	農林水産部 水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産業構造改善特別対策事業	710,148	240,839 (繰越 458,840)	県内5箇所において、水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設等の整備を行った。【各省計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			5箇所	2箇所
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内2箇所において水産物鮮度保持施設及び水産物加工処理施設、漁船保全修理施設を整備した。他の3箇所については、国の二次募集による採択となった為、一部翌年度へ繰越を行った。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業構造改善特別対策事業	330,079	県内5箇所において水産物加工処理施設、漁船漁業作業保管施設、地域産物販売・提供施設等の整備を行う。【各省計上】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度より国庫補助事業のスキーム変更があり、平成23年度の採択が1件のみであったが、積極的な指導により平成24年度採択件数が大幅に増加した。  
平成24年度は、次年度の第1次公募への応募を促し、採択時期を早めることによって繰越事業を減らすよう指導を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	15,256トン (23年)	14,228トン	+1,028トン	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
漁業生産量	28,649トン (21年)	24,489トン (22年)	29,235トン (23年)	→	469万トン (23年)
状況説明	漁船保全修理施設及び水産物鮮度保持施設、水産物加工処理施設などの生産及び流通基盤の整備を行い、漁業者の所得の向上と6次産業化を推進した				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

3箇所においては、国の公募前事前相談における事業計画の変更指示への対応・調整に時間を要したため、公募への応募時期が遅れが生じ第2次公募による採択であったこと、また、事業採択後においても事業実施主体において計画策定に時間を要してしまったことから繰越となり、計画通り事業が完了できなかった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

採択時期を早める為に必要な情報収集や指示等に迅速に対応できる体制を作る必要がある。また、本県の場合、申請・承認等の事務作業を水産庁⇄沖縄総合事務局⇄沖縄県⇄市町村⇄事業実施主体と経由する為、迅速に処理する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

公募に際する国の意向について十分に情報を収集し、変更指示等へ瞬時に対応できる体制を整え、また、スムーズに事業を進行するため、考える十分な調整を行うよう適切な指導を行う。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	沖縄県産園芸農作物販売促進事業	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外の大消費地等において、県産農林水産物の販売促進活動を実施し、優位販売と消費拡大を促進することにより、本県農水産物の振興に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 キャンペーン実施 数				→	→	県
	販売促進活動(キャンペーン等)の実施						
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県産園 芸農作物販 売促進事業	7,170	7,065	県内外で、県産農林水産物の販売促進活動を実施した。 【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
キャンペーン実施数			6回	49回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内外で23年度より10件程度多い49件の販促キャンペーンを行った。とりわけ県外では、従来のインショップキャンペーンだけでなく、大江戸線内に通年で広告を出すなどして、不特定多数の消費者にむけてPR活動を行っており、長期的にみて県産農林水産物の認知度向上が期待できる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県産園 芸農作物販 売促進事業	8,104	県内外の大消費地等において、県産農林水産物の販売促進活動を実施し、優位販売と消費拡大を促進することにより、本県農林水産物の振興に資する。【県単等】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目		—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年の農業産出額は800億円となり、前年に比べ約124億円の減少となった。肉用牛や鶏卵等は、増加となったものの、台風による影響を受け、さとうきび、葉たばこ、キクが減少した。 県内外において、広く販促キャンペーンを展開した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・25年3月には、彼岸向けキクの県内外市場における価格暴落が起こったほか、冬春季には野菜価格が低迷する状況となった。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他県には無い沖縄固有の農林水産物も多く、県内外の大消費地等において、県産農林水産物の消費拡大につなげるためには、継続的な認知度向上の取り組みとともに、状況に応じた機動的な販促活動が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・JA等の出荷団体や市町村等との連携を強化し、効果的な販促キャンペーンを引き続き実施するとともに、市場における予想外の価格暴落等にも対応できる機動的な販促活動にも取り組んでいく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	県産農産物販売プロモーション強化対策事業	実施計画 記載頁	229
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の農林水産物の振興を図るために、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5回 セミナー・商談会		5回 プロモーション実施				県
	セミナー・商談会		プロモーション活動			→	
	メディアPR						
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農産物 販売プロ モーション強 化対策事業	15,500	15,330	①トップセールス ②県外バイヤー招聘ツアー ③県内事業者、県外バイヤー向けセミナー ④商談会参加 ⑤消費者向けプロモーション ⑥飲食店メニューフェア 【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
セミナー・商談会開催			5回	7回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県外において、消費者から小売店まで幅広い範囲で販売プロモーションを展開した結果、大手百貨店では沖縄フェアを独自で開催し、関東、関西の飲食店20店舗ではメニューフェアを開催するなど、県産農林水産物の認知度向上が図れた。メディア露出による広告換算費だけでも約700万に達した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産農林水産物多角的プロモーション事業	37,831	①B to B支援プロモーション及びマッチング支援 ②B to C支援プロモーション ③アンテナショップを活用したプロモーション ④県内関係団体と連携したプロモーション 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	0品目	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
農業産出額	924億円 (H22年)	800億円 (H23年)	1200億円	-124億円	83,462億円 (H23年)
状況説明	平成23年の農業産出額は800億円となり、前年に比べ約124億円の減少となった。肉用牛や鶏卵等は、増加となったものの、さとうきび、葉たばこ、キクが減少した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

これまでは、年度初めに立てた事業計画に沿って様々なプロモーションを展開していたため、予期せぬ県内の生産状況の変化に対応することが難しかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

不安定な生産現状にも対応出来るプロモーションを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県外量販店における「沖縄フェア」等の催事を通じた販促プロモーションは、効果は高いものの、取り扱われる商材(農林水産物)は量販店側の意向に拠るところが大きいことから、不安定な県内の生産現況に合わせたプロモーションを展開するため、状況に応じて機動的に催事等を組むことが可能となるアンテナショップを設置する。また、常設店舗が出来ることで、各種取り組みの相乗効果が期待出来る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	県産農林水産物販売力強化事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物の県外における販売力強化に資する人材育成を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10名 育成数					→	
	販売力強化のための戦略人材育成		人材のネットワーク化			→	
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農林水産物販売力強化事業	53,070	51,926	①戦略人材育成にかかる県外流通状況等調査 ②研修人材の募集・集約、事前研修の開催 ③研修人材を対象としたプロモーション及び実地研修 【一括交付金ソフト】	再掲 5-(5)-イ 378頁
	活動指標名		計画値	実績値
	育成人材数		10名	10名
	事前研修会の実施		-	6回
	実地研修の実施		-	2回
	プロモーションの実施		-	1回
	流通状況調査の実施		-	調査の実施
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は事前研修を修了した段階であるが、研修中に県外企業との商談を成立させたり、研修生同士で新たな取引を始めて商品開発を進めるなど、人材の育成とネットワークの形成が進みつつある。 流通状況調査については、需要と供給に関する調査を県内外で行い、21品目について効果的な県外向け販売プロモーションに資するデータが得られた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産農林水産物販売力強化事業	66,400	・事前研修15名、OJT研修25人 ・プロモーションの実施2回 ・人材育成の受け皿組織の検討 【一括交付金ソフト】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
戦略人材の数	0人 (21年)	0人 (22年)	0人 (23年)	→	—
状況説明	これまで1次産品を扱う県内事業者の、県外での販売力強化に資する研修は、ほとんど取り組まれていない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

交付金の交付決定時期が遅かったため、研修開始時期が11月となった。そのため夏に旬を迎える果樹を扱う研修生は、実地研修でプロモーションをする商材がなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業開始時期を早めるか、または委託契約前に研修生の募集が可能か検討する。

4 取組の改善案(Action)

委託先決定前に、県の広報等を使い、県内事業者へ研修生募集の事前告知を行う。正式な募集は委託業者が決まり次第速やかに行う。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	国内外の市場分析調査事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	畜産物の国内外における市場分析調査						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査 1回	2回	2回	2回			県 公社 民間等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
①県産食肉 ブランド国内 外流通対策 強化事業 ②沖縄県食 肉等需要開 拓対策事業	1,000	1,000	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施。【一括交付金(ソフト)、各省計上】	再掲 3-(7)-イ
活動指標名			計画値	実績値
海外調査			1回	2回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムを策定した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①県産食肉 ブランド国内 外流通対策 強化事業 ②沖縄県食 肉等需要開 拓対策事業	1,000	平成24年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを実施する。【一括交付金(ソフト)、各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年)	調査中 (23年)	1,728頭/日	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
畜産物の海外市場調査	—	35,900トン (H23年)	36,200トン (H24年)	↗	—
状況説明	引き続き県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業の有効活用により、今後の畜産経営環境の変化に対応しうる中長期的な海外展開を見据えた施策の充実・強化が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

策定された県産食肉需要開拓プログラムと併せて、海外を含めた需要拡大にかかる関連事業等を複合的に活用し、効果的な事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業を効果的に活用し、生産農家や輸出企業等の意識高揚や販売ノウハウの熟度を高め、中長期的には、民間事業者が自走可能な需要拡大の展開に繋げる。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	県産農産物付加価値向上推進事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農産物付加価値向上推進事業	15,711	15,338	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業、観光産業との相互連携により、展開の規模別に「地域内展開モデル」、「県内展開モデル」、「全国展開モデル」の3つによる商品開発モデルの構築を行った。 【県単等】	再掲 3-(7)-イ 231頁 3-(7)-キ 248頁 3-(9)-ア 264頁
活動指標名			計画値	実績値
各展開モデルによる新商品創出			—	10件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各展開規模別に、県産農林水産物を活用した商品開発モデルが構築された。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	* 当該事業は事業終期のため終了。 各種事業において、開発した商品の定着化を支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

\* 当該事業は事業終期のため終了。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (H22年)	3モデル (H23年)	3モデル (H24年)	↗	—
状況説明	「地域内展開モデル」は、農村加工起業者を対象とした付加価値セミナーを開催した。「県内展開モデル」は、学校給食向け、リゾートホテル向けの商品開発を行った。「全国展開モデル」では、県外大手食品メーカーと連携し商品開発を行った。その結果、付加価値の高い新商品が創出された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各展開モデルにおいて、原料生産と商品需給のバランスや消費者ニーズに応えた商品作り及び販売戦略の構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他県にはない魅力ある農林水産物を活用した高品質商品の生産や差別化による高付加価値化の必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・開発した商品の販路開拓支援に取り組むとともに、持続的に付加価値の高い新商品の創出を図るため、高品質商品開発に繋がる人材育成や商品の販路拡大を促進する国際認証取得に向けた支援が必要である。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	県産農林水産物消費拡大のための情報発信事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	Webやメーカー等と連携した量販店での効果的な情報発信活動の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県外量販店での試験販売			量販店での沖縄フェア 情報等、継続的な情報 発信展開		→	県
	web情報配信(会員100名/年)						
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農林水産物消費拡大のための情報発信事業	10,970	9,941	Webを活用した情報発信と首都圏量販店等を活用したリアルな情報発信を連動させ、県産農林水産物の消費行動につながるような情報発信活動を実施する。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
県外量販店での試験販売			—	2回
web情報配信 (情報発信サイトのアクセス数の増加率)			—	6%
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県外の特定の地域を限定して、同じエリア内で料理教室の実施と量販店でのフェアを行いそれぞれへの誘導を相互に行った。また、情報発信についても同じエリアのユーザーを限定して告知を行うなど連携した取り組みを行うことができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産農林水産物消費拡大のための情報発信事業	9,482	Webを活用した情報発信と首都圏量販店等を活用したリアルな情報発信を連動させ、県産農林水産物の消費行動につながるような情報発信活動を実施する。【県単等】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年の農業産出額は800億円となり、前年に比べ約124億円の減少となった。肉用牛や鶏卵等は、増加となったものの、さとうきび、葉たばこ、キクが減少した。情報配信では情報を受ける消費者側の反応について、特にスマートフォンなどで想定よりもアクセス数が上回る結果となった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・平成24年度は、品目の絞り込みや実施する地域の絞り込みに時間がかかり、フェア開催等の告知について事前に期間を十分確保できなかった。にもかかわらず、

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度の実績を踏まえ、地域の絞り込みや手法の検討を行うことで、情報発信期間の延長などが可能となり、それによってより消費行動へつながると思われる。

## 4 取組の改善案(Action)

平成24年度の実績をもとに早期に対象地域の絞り込みを行うほか、Webでの情報発信と量販店等でのリアルな情報発信を連携させることで相乗効果を高める。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
主な取組	県産食肉需要開拓事業	実施計画 記載頁 230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	販路開拓のため、国内外市場について調査を実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 調査回数			→			県 公社 民間等
	販路開拓のための調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	45,608	45,608	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施。【各省計上】	
活動指標名			計画値	実績値
調査回数			3回	3回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度において県産食肉需要開拓プログラムを作成した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	45,000	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に作成した需要開拓プログラムに基づく取り組みを実施する。【各省計上】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年)	調査中 (23年)	1,728頭/日	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施し、県産食肉需要開拓プログラムを作成した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・実需者や関係機関と連携をより一層強化し、県産食肉需要開拓プログラムを推進する必要がある。  
・畜産については、飼料価格の高騰等により生産コストが上昇している状況であり、上昇分を販売価格に転嫁できるよう消費者ニーズにあった付加価値を高めた加工品等の開発・販売が求められる。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県産食肉需要開拓プログラムと併せて、国内外への販売展開にかかる関連事業等を複合的に活用し、効果的な事業推進を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

畜産における県産食肉需要開拓プログラムや関連事業において、連携して六次産業化の推進を行う等、効果的に活用し、生産農家や企業等の意識高揚や商品開発ノウハウの熟度を高め、中長期的には、農家や民間事業者が自立できるような販売展開に繋げる。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外市場(主にアジア)におけるプロモーション強化						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	43,000	34,688	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。【一括交付金ソフト】	再掲 3-(4)-イ 195頁 3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動(テストマーケティングの実施等)			3回	3回
商談会の開催・バイヤー招へい			3回	3回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	商談会については、香港で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールのバイヤーを招聘して実施した。テストマーケティングについては、県産マグロや海ぶどう、紅芋やゴーヤーなどを香港及びシンガポールの量販店や飲食店を活用して実施した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	前年度に引き続き沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。【一括交付金ソフト】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商談会参加者数	—	—	10社 (H24年)	—	—
状況説明	テストマーケティングを実施するとともに、商談会等を開催した。商談会等の開催にあたっては、事前研修会を設ける等、多くの県内事業者が参加できるよう努めた結果、10社の参加があった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

平成24年度は事業開始が8月だったことに加え、台風が襲来したことによる影響等で品目が限られたほか、参加した生産者も限定されるなど事業効果の広がりが限定的なものとなった。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度は早期実施と県内生産者への参加募集を再度広く実施していき、海外向けプロモーションを実施していきたい。

## 4 取組の改善案(Action)

事業開始を年度内の早い時期の実施をめざすほか、海外展開について興味を持つ多くの県内生産者への参加呼びかけ等、関係機関と連携した募集活動を実施する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大			
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	230	
対応する 主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開発 支援数		→			→	県等
	地先水産物の新商品開発支援						
担当部課	農林水産部水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	82,992	73,604	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地先水産物の新商品開発支援(補助金)</li> <li>・県産水産物を使用した水産加工品コンテスト「Fish-1グランプリ」の開催【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	
活動指標名			計画値	実績値
新商品開発支援数			10件	15件
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、16団体から応募があり、そのうち7団体へ補助金を交付、計15個の新商品が開発された。このなかには、県内大手量販店との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	73,604	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地先水産物の新商品開発支援(補助金)</li> <li>・Fish-1グランプリの開催【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(7)-イ 230項 3-(9)-ア 264項

### (3) これまでの改善案の反映状況

24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228t (22年)	15,256t (23年)	14,228t	+1,028t	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	4,492t (21年)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	↗	—
状況説明	水産卸売市場の取扱量は、22年に比べ、1,028tの増となっており、目標達成に向けて順調に推移している。また、参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についても、22年に比べ、156tの増となっており、市場取扱量の増加とともに、加工品の生産量も向上していると判断できる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

原料特性の課題：  
・加工原料の特性として、安定供給、安価、一定品質を要求されるが、本県の水産物は他品種少量生産、季節性が特性となっており、原料調達、保管が懸念される。  
漁協の課題：  
・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。

## 4 取組の改善案(Action)

25年度においては、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携をさらに促進するため、民間加工業者への補助事業の紹介(周知)に力を入れる。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	産地漁協水産物販路開拓支援事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、県産水産物の販路拡大を図るため、生産者団体において販路拡大を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	販路拡大を担 う人材育成						県
担当部課	農林水産部水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産地漁協水 産物販路開 拓支援事業	5,775	5,775	・2名の失業者を新規雇用し、実際の営業活動に従事しながら、営業等のノウハウの蓄積を図った。 【県単等】	再掲 5-(5)-イ 379
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、生産者団体において2名の失業者が新規雇用され、販路拡大への各種取り組みに従事し、営業等のノウハウを蓄積した。これにより、今後、県産水産物の販路の拡大や高付加価値化が期待される。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	平成24年度で事業終了	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度で事業終了

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228t (22年)	15,256t (23年)	14,228t	+1,028t	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水産卸売市場の取扱量は、22年に比べ、1,028tの増となっており、目標値達成に向けて順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

特になし。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県全体として消費拡大を進めていくためには、魚のレシピを習得し、周囲への普及を行うことのできる人材をさらに増やすような取組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

当該事業は、24年度をもって終了したが、今後、関係機関と連携しながら、人材育成に取り組んでいくこととする。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	漁業生産額拡大マーケティング支援事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的に漁業生産額の拡大を図るために、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、戦略的プロモーション、効率的な県産水産物物流システム構築のための実証試験を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魚種別マーケティング方策策定					県	県
	販売促進プロモーション活動						
担当部課	農林水産部水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁業生産額拡大マーケティング支援事業	48,863	46,567	・魚種別のマーケティング方策の策定 ・販売促進プロモーション活動の実施 【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
魚種毎のマーケティング方策の作成			—	7種
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、マグロ類、カジキ類2種、生モズク、アオダイの計7魚種について、主要消費地での調査を行い、マーケティング方策を策定した。今後、当該マーケティング方策に基づく、販売促進のためのプロモーションを行っていくことにより、県産魚介藻類の県外での販路拡大と高付加価値化が進み、漁業生産額の拡大が図られる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業生産額拡大マーケティング支援事業	73,604	・魚種別のマーケティング方策の策定 ・販売促進プロモーション活動の実施 【一括交付金(ソフト)】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

対象とするマーケットやプロモーションの手法が重複する可能性のある魚種については、全魚種のマーケティング方策が策定される26年度までプロモーションの実施を見合わせ、27年度以降に、複数魚種をまとめてプロモーションするなど、より効率的、効果的な実施に努める。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228t (22年)	15,256t (23年)	14,228t	+1,028t	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水産卸売市場の取扱量は、22年に比べ、1,028tの増となっており、目標値達成に向けて順調に推移している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本取組みは、3年間かけて魚種毎のマーケティング方策を策定し、そのマーケティング方策に基づき、随時販路拡大のためのプロモーションを実施していく計画であるが、魚種によってターゲットとするマーケットやプロモーションの手法が重複するものが出てくる可能性があり、このような可能性の高い魚種については、より効果的な費用投資を行う観点から、プロモーションの実施時期を慎重に検討する必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

対象とするマーケットやプロモーションの手法が重複する可能性のある魚種については、全魚種のマーケティング方策が策定される26年度までプロモーションの実施を見合わせ、27年度以降に、複数魚種をまとめてプロモーションを行うなど、より効率的、効果的な実施に努める。

## 4 取組の改善案(Action)

対象マーケットやプロモーション手法が重複する可能性のある魚種については、全魚種のマーケティング方策が策定される26年度までプロモーションの実施を見送り、各魚種のプロモーション方法を整理した上で、27年度からの2年間において、集中的にプロモーションを実施する。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	おきなわ花・食魅力発信事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまでの地産地消に加え、観光産業と連携することで「県内で生産された食材を県内に来て消費する」という新たな地産地消の展開を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	花と食のフェスティバル開催 支援		県民・観光客向け県産農林水産物イ ベント支援			→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
おきなわ花・ 食魅力発信 事業	9,000	9,000	「おきなわ花と食のフェスティバル2013」を開催し、県内および観光客への県産農林水産物のPR活動を行った。【県単等】	
			計画値	実績値
花と食のフェスティバル開催			1回	1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「おきなわ花と食のフェスティバル」を通して、観光産業との連携により、新たな「地産地消」の展開と県産農林水産物の魅力を発信した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
おきなわ花・ 食魅力発信 事業	9,000	これまでの地産地消に加え、観光産業と連携することで「県内で生産された食材を県内に来て消費する」という新たな地産地消の展開を図る。【県単等】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	160店 (24年度)	230店	↗	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地産地消イベント来場者数	15万人 (H22年)	15万人 (H23年)	15万人 (H24年)	→	—
状況説明	平成23年の農業産出額は800億円となり、前年に比べ約124億円の減少となった。肉用牛や鶏卵等は、増加となったものの、さとうきび、葉たばこ、キクが減少した。2日間のイベント開催で、県民をはじめ観光客等の来場があり、合計約15万人の来場者を達成した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・食の安全・安心の高まりから、生産地に近い地域内で消費するという地産地消への関心が高まりつつある。  
・本県には年間500万人もの観光客が訪れるが、旅行中に食事等で県産農林水産物と接する機会は限られており、農林水産物の消費拡大の観点からも観光産業と連携した地産地消拡大に関する取組の強化は大きな課題となっている。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地産地消への関心は高まっているものの、県産食材を活用したメニュー作りや、観光業をはじめとする他産業と飲食店との連携を行う機会の創出には改善の余地がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県農林水産物のブランド浸透とイメージアップを図るために、「おきなわ花と食のフェスティバル」を通じての新たな県産食材を利用したメニュー提案の取り組みや、体験等を含めた観光客向け催事の充実を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	直売所を中心とした地産地消の取り組みを強化する ① ホテル・飲食店・学校給食等への県産食材供給の実証事業 ② 直売所のネットワークを活用したイベントの開催 ③ 「おきなわ食材の店」とのマッチング等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			直売所の特性に応じた直 売所活性化支援	→		県
	県産食材供給実証 2モデル/年						
地域誘客支援 イベント開催1回/年							
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
直売所を核とした県産食材消費拡大事業	21,399	16,985	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行う。【一括交付金ソフト】	再掲 3-(2)-オ 177頁
活動指標名			計画値	実績値
直売所を対象としたセミナーの開催			1回	1回
県産食材供給実証			2モデル	2モデル
地域誘客イベント開催			1回	6回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	直売所とホテルの需給マッチングを行い、2件の供給路線を構築することができた。また、「直売所ネットワーク」や「おきなわ食材の店」を活用したモニターツアーを実施し、アンケートでの満足度や感想から、商品化への潜在的なポテンシャルが確認できた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
直売所を核とした県産食材消費拡大事業	16,149	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行う。【一括交付金ソフト】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	160店 (24年度)	230店		—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
直売所からホテル、学校給食等への食材の供給開始	—	3件 (H24年)	9件		( 年)
状況説明	ホテル2件、学校給食1件において、直売所からの供給ルートを実証、直売所を活用した地産地消の推進が図られた。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・誘客モデル事業について、イベントの開催が11月～3月となり、集客が思うようにできなかった。  
・供給実証事業により、直売所からホテルへ供給ルートが実証できたものの、自走できるところまでは至らなかった。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の開始時期を早めて、観光客シーズンである夏季にイベントが開催できるよう検討する。  
・供給実証事業について、供給量を増やせるように、供給対応可能な直売所の発掘を行う。また、収益性が十分見込まれるような料金システムを検討する。  
・直売所実態調査を継続しつつ、得られたデータを活用して、さらに課題が明確になるような分析の手法を検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

・事業開始を6月までに行い7月からイベントが開催できるようにする。  
・直売所実態調査の中で、直売所の類型化や類型ごとのさらに掘り下げた調査・分析を行い、供給体制の整備に繋がる取り組みを展開する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大		
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数				230件 (累計)		
	「おきなわ食材の店」への登録促進					→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
うちなーむん地産地消推進事業	9,478	9,085	関係機関やマスコミを通して、「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、県HPで紹介したりのぼり、リーフレットを作成してPRする。また「おきなわ食材の店」登録制度の充実を図るために、登録店舗に対してアンケート調査を実施する。さらに、食材の店を活用したツアーやグルメフェア等のイベントを開催する。【県単等】	再掲 2-(1)-ア 79頁
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			161件	161件
実態調査の実施			-	1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「おきなわ食材の店」の登録店舗数は平成25年4月時点で160店舗と順調に増加している。また、実態調査により、県産食材利用促進における課題や制度に対する評価、要望を確認することができ、特に登録店舗の6割以上が「登録してよかった」「制度を営業的に活用している」「モチベーションの向上に繋がった」など肯定的な評価を得ていることが分かった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
うちなーむん地産地消推進事業	8,518	「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、県HPへの掲載やのぼり、リーフレットを作成してPRする。また、食材の店を活用したイベント、資質向上に繋がる研修等を開催して登録店舗に対する支援を強化する。【県単等】	-

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数(累計)	100店舗 (H22年)	160店舗 (H24年)	230店舗	60店舗	— (年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	— (〇年)	— (〇年)	— (〇年)	—	— (〇年)

状況説明

県ホームページで登録店舗のPRを行うとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけをおこなうことで、160店舗の登録を達成した。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・実態調査から、飲食店が県産農林水産物の利用を進める上で、「欲しい食材が欲しい量確保できない」、「いつどこに食材があるのか、情報が不足している」「価格が高い」等の課題があることが分かった。  
・制度の運営については、「登録店舗を増やしてPRを強化していく」という意見と「登録店舗は少なくして価値を高める」という意見の2極化が見られた。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・仕入先から食材についての情報がリアルに提供されるような仕組みづくりが必要。  
・登録店舗の質を高めるような取り組みの検討。  
・店舗PRのための効果的なイベントの充実。

## 4 取組の改善案(Action)

・仕入先と食材の店を繋ぐ情報共有システムの構築(モデルづくり)。  
・登録店舗に対する資質向上研修の開催。  
・登録店舗のPR、および新規登録店舗の誘導にも繋がるような、イベント(モニターツアーやフェア、合同キャンペーン)の開催。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工体制の強化		
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大			
主な取組	木材利用推進事業	実施計画 記載頁	230	
対応する 主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業体が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が十分とは言えない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県木材利用 推進事業	4,789	4,388	・木育キャラバンの開催 ・沖縄県木材需給情報システムの活用 ・木製防風工等の県産材の供給 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
木育イベントの開催			—	1回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・県産材の木育を通じた県民の意識の高揚 ・新たな需要に対応したシステムの確立			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産木材利用 推進事業	3,713	・木育キャラバンの開催 ・沖縄県木材需給情報システム保守業務 ・木製防風工等の資材の提供 【県単等】	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"><li>・木育キャラバンにおいて、新たな学びの場を設置し、普及啓発に努めた。</li><li>・沖縄県森林組合連合会が主体となって、県産材利用推進協議会を設置し、県産材供給体制の確立を図った。</li></ul>
--

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・木育キャラバンは、沖縄大学において、平成24年7月14日(土)、15日(日)の2日間に亘り開催され、2700人余が参加した。参加者へのアンケート調査においても、満足度が高く、県民への木の良さの浸透度が上がり、啓蒙普及が図れた。 ・木製防風工パネル事業は、これまで支柱のみの資材提供であったが平成23年度からパネル全てを県産材で賄い、約600				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・木育推進員などの人材育成を図るため、養成講座を開催する。</li><li>・県産材利用推進協議会の県産材の流通加工体制の整備を図るため、事業者毎の役割分担、計画的な生産体制を図る。</li></ul>
---

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・木育推進員の意識の醸成とモチベーションの向上を図るためデータベースを作成する。</li><li>・県外産(スギ)に対抗できるような県産材の品質の向上を図る。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・県が実施する木育出前講座などに木育推進員を活用し、県民の木材に対する意識の向上を図る。</li><li>・県産材の利用拡大及び付加価値の増大を図るため、伐採収穫から製品化までのプロセスを点検・検証するとともに、市町村事業への拡大及び民間事業への進出等を図り流通加工体制を確立する。</li></ul>
---



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大			
主な取組	楽ラクおさなか女子レシピおすすめ事業	実施計画 記載頁	231	
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する 必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、県産水産物の消費拡大を図るため、主に20代から40代の女性層をターゲットとした料理教室等の開催により、魚レシピの普及と消費拡大に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性層への 魚レシピの普及						県
担当部課	農林水産部水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
楽ラクおさなか女子レシピおすすめ事業	19,110	15,755	・女性層への魚レシピの普及【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
魚レシピの作成			—	105レシピ
お魚レシピ伝道師の任命			—	36名
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、20代から40代の女性層をターゲットしたお魚料理教室を開催し、約40名の生徒に約100レシピを習得していただいた。今後、料理教室に参加された方がレシピの普及を行っていただくこと等により、女性層へのレシピの普及が進み、県産水産物の消費拡大が進むものと見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	—	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度で事業終了
-------------

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228t (22年)	15,256t (23年)	14,228t	+1,028t	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水産卸売市場の取扱量は、22年に比べ、1,028tの増となっており、目標値達成に向けて順調に推移している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

特になし。
-------

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

料理教室においてレシピを習得した「お魚レシピ伝道師」の知識を有効活用し、より多くの女性層への魚レシピの普及を図るような仕組みづくりが必要である。
--

## 4 取組の改善案(Action)

取組みは終了したものの、課題解決に向け、引き続き、県が主催する各種イベント等において、お魚レシピ伝道師の活躍の場を設けるなどし、魚レシピの女性層への一層の普及を図る。
---

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	③ 農林水産物の高付加価値化対策		
主な取組	県産畜産物を利用した機能性食品の開発・販売支援	実施計画 記載頁	231
対応する 主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	機能性食品の開発・販売支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数						県 公社 民間等
	機能性食品の開発・販売支援						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	45,000	45,000	県産食肉の新たな需要を創造するため、経産牛や豚肉の低利活用部位を生かした調理方法・食べ方を検討し、試食販売等を実施した。【各省計上】	事業費の一部で実施
活動指標名			計画値	実績値
機能性食品の開発・販売支援			1件 (メニュー開発企画)	1件 (メニュー開発企画)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本事業により、平成24年度において県産食肉の需要開拓プログラムを作成し、県産食肉加工品等のメニュー開発の方向性を示した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	45,000	平成24年度に引き続き、県産食肉の新たな需要を創造するため、経産牛や豚肉の低利活用部位を生かした調理方法・食べ方を検討し、試食販売等を実施した。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年)	調査中 (23年)	1,728頭/日	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
機能性食品の開発・販売支援	— (22年)	— (23年)	1件 (24年)	↗	—

**状況説明**  
 平成24年度において、県産食肉の新たな需要を創造するため、経産牛や豚肉の低活用部位を生かした調理方法・食べ方を検討し、試食販売等をケースシュミレーションとして実施し、県産食肉需要開拓プログラムに反映させた。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・「県産畜産物を利用した機能性食品の開発」における沖縄県食肉等需要開拓対策事業においては、実需者や関係機関と連携をより一層強化し、県産食肉需要開拓プログラムを推進する必要がある。  
 ・畜産については、飼料価格の高騰等により生産コストが上昇している状況であり、上昇分を販売価格に転嫁できるよう消費者ニーズにあった付加価値を高めた加工品等の開発・販売が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県産食肉需要開拓プログラムと併せて、国内外への商品展開にかかる関連事業等を複合的に活用し、効果的な事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

畜産における県産食肉需要開拓プログラムや関連事業において、連携して六次産業化の推進を行う等、効果的に活用し、生産農家や企業等の意識高揚や商品開発ノウハウの熟度を高め、中長期的には、農家や民間事業者が自立できるような販売展開に繋げる。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化
施策	③ 農林水産物の高付加価値化対策	
主な取組	県産農産物付加価値向上推進事業	実施計画 記載頁 231
対応する 主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農産物付加価値向上推進事業	15,711	15,338	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業、観光産業との相互連携により、展開の規模別に「地域内展開モデル」、「県内展開モデル」、「全国展開モデル」の3つの商品開発モデルの構築を行った。 【県単等】	再掲 3-(7)-イ 230頁 3-(7)-キ 248頁 3-(9)-ア 264頁
活動指標名			計画値	実績値
各展開モデルによる新商品創出			-	10件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各展開規模別に、県産農林水産物を活用した商品開発モデルが構築された。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	* 当該事業は事業終期のため終了。 各種事業において、開発した商品の定着化を支援する。	-

### (3) これまでの改善案の反映状況

\* 当該事業は事業終期のため終了。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (H22年)	3モデル (H23年)	3モデル (H24年)	↗	—
状況説明	「地域内展開モデル」は、農村加工起業者を対象とした付加価値セミナーを開催した。「県内展開モデル」は、学校給食向け、リゾートホテル向けの商品開発を行った。「全国展開モデル」では、県外大手食品メーカーと連携し商品開発を行った。その結果、付加価値の高い新商品が創出された。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・各展開モデルにおいて、原料生産と商品需給のバランスや消費者ニーズに応えた商品作り及び販売戦略の構築を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他県にはない魅力ある農林水産物を活用した高品質商品の生産や差別化による高付加価値化の必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・開発した商品の販路開拓支援に取り組むとともに、持続的に付加価値の高い新商品の創出を図るため、高品質商品開発に繋がる人材育成や商品の販路拡大を促進する国際認証取得に向けた支援が必要である。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	③ 農林水産物の高付加価値化対策		
主な取組	プレミアム加工品開発支援事業	実施計画 記載頁	231
対応する 主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数						県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課 農林水産部流通政策課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	50,000	47,173	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に16件取り組んだ。 【一括交付金ソフト】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(7)-キ 248頁 3-(9)-ア 264頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	16件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input checked="" type="checkbox"/> 実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。【一括交付金ソフト】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	17品目	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	—	0件 (H23年)	2件 (H24年)	↗	—
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」を受賞する結果となった。				

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期研修開始の必要性  
商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。今回交付決定後の事業執行の関係上、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者も見られた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修体制強化  
商品開発プロセス全体を助言・支援するよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの課題に合わせた研修の実施を検討する。

### 4 取組の改善案(Action)

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	④ 製糖業企業の高度化促進		
主な取組	分みつ糖振興対策事業	実施計画 記載頁	231
対応する 主な課題	さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分みつ糖製造事業者の経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
分みつ糖振興 対策支援事業 費	942,488	938,441	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害時等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成 等を実施。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			10工場	10工場
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内10工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
分みつ糖振興 対策支援事業 費	1,340,100	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害時等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成 等を実施。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より分みつ糖製糖事業者に対する省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備における補助対象設備を拡充し、建屋及び設備の更新や修繕等についても追加支援することとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	119,650トン	△33,054トン	115,507トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773トン (21年)	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	平成23/24年産のさとうきび生産量は相次いで襲来した台風等の気象災害や病害虫被害により約54万トンと平成22/23産の約82万トンと比較して大きく減産した。その結果、甘しや糖の産糖量についても平成23/24年産については、63,554トンと前年比約35%減と大きく減少した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

沖縄県におけるさとうきび産業を支える分みつ糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間が限られるさとうきびにおいて、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県内における分みつ糖工場は、いずれも昭和30年代に建設されていることから、老朽化が著しい状況にあり、国民の食の安心安全に対する関心が高まっているなか、それに対応しうる食品工場として整備が急務である。しかし、限られた設備のみの更新が補助対象とされていたことから、建屋等の修繕メンテナンスや更新まで十分な整備ができず、雨漏りによるカビの発生等食品製造工場としての衛生機能や、梁や柱の劣化により安定操業の確保が十分でない状況となっていた。

4 取組の改善案(Action)

分みつ糖製糖事業者へ対する省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備に対する高率補助での支援を実施するとともに、補助対象設備の拡充し、建屋及び設備の更新や修繕を継続して支援することで、安心安全な沖縄産糖の安定供給を確保し、沖縄振興に寄与する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	④ 製糖業企業の高度化促進		
主な取組	含みつ糖振興対策事業	実施計画 記載頁	231
対応する 主な課題	含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくがめの取組が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	含みつ糖地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っていることから、その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。 また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含みつ糖製造事業者の経営安定への支援					→	県・団体等
	近代的な含みつ糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5カ所)						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
含みつ糖振興対策事業費	3,152,059	1,752,639	・製糖事業者経営安定支援 4社8工場 【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			8工場	8工場
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行うことができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
含みつ糖振興対策事業費	3,691,248	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策 【一括交付金(ソフト)】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

・含みつ糖の原料となるさとうきび生産量の減少により製品当たりの製造コストが大きくなること、また、含みつ糖を安定的にユーザーに対して供給することが安定した販路の確保につながり製糖事業者の経営安定が図られる。  
そのため、さとうきびの増産に向けた取組を推進している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 (22年)	63,554 (23年)	119,650トン	△33,054トン	115,507 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773 (21年)	96,608 (22)	63,554 (23年)	↓	115,507 (23年)
状況説明	・平成23年のさとうきびは復帰後最低の生産量を記録した。要因として、春植え、株出し時期である冬場の低温と日照不足、宮古島及び本島地域に襲来した5月の強い台風、夏から秋にかけて相次ぐ台風被害により、生産量が減少した結果、原料の不足により産糖量が減少した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

指定含みつ糖製造業者は、経営基盤が脆弱であることから、12月または1月からの操業開始にあたり、生産農家に対する原料代の支払等を含めた資金繰りが厳しい状況にあり、交付金の早期化が重要な課題となっている。  
そのため、年度当初からの事業の早期執行により経営の安定を図ることが必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の早期執行について協議を行い、平成24年度ならびに平成25年度より4月からの事業着手が可能となっている。

## 4 取組の改善案(Action)

指定含みつ糖製造業者は、経営基盤が脆弱であることから、今後も引き続き、県内含みつ糖製糖事業者4社8工場に対する継続支援を実施する。また、さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図るために、4月から事業に着手し、事業の早期執行を継続して実施していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	④ 製糖業企業の高度化促進		
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	P231
対応する 主な課題	さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の生産に向けた品種の現地適応調査や病害虫防除実証					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
黒糖の力・安定化支援事業	11,645	8,774	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なう。 【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援			3町村	2町村
低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証			1箇所	1箇所
黒糖原料品種の現地適応調査			3箇所	3箇所
補植苗供給体制構築支援			3町村	0町村
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調	○ 環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動を実施(伊平屋村、多良間村)			
<input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ	○ 低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島、小浜島))			
<input type="checkbox"/> 大幅遅れ				
<input type="checkbox"/> 未着手				

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
黒糖の力・安定化支援事業	7,539	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なう。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○要望調査を実施し、事業実施主体における課題の把握に努めた。  
 ○事業実施主体に対しヒアリングを実施し、事業内容の理解及び周知に努めた。  
 ○引き続き土壌害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査を実施し、生産技術の普及、向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	119,650トン	-33,054トン	115,507トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773トン (21年)	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	平成23/24年産のさとうきび生産量は相次いで襲来した台風等の気象災害や病害虫被害により約54万トンと平成22/23産の約82万トンと比較して大きく減産した。その結果、甘しや糖の産糖量についても平成23/24年産については、63,554トンと前年比約35%減と大きく減少した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○ 補植苗供給体制構築支援として実証展示ほの設置を計画していたが、各地区とも種苗が不足しているため設置できなかった。  
 ○ 事業実施主体の人員が少ないため、事務手続及び事業実績の取りまとめの際の担当者の負担が大きかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○ 早期の事業着手に取組めるよう、関係機関との調整及び体制の整備を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○要望調査を実施し、各事業実施主体における課題等の把握に努める必要がある。  
 ○事業実施主体及び関係機関等とのヒアリングを実施し、事業内容の周知と理解及び連携強化を図る必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖企業の高度化促進			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	231	
対応する 主な課題	含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	○沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	4,813	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催  ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	実施主体 沖縄県黒砂糖協同組合
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援			—	12回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知向上を図った。 ・安定供給のための調査 ・「黒糖の日」消費拡大イベント ・県内外のイベントでのPR ・黒糖レシピコンテスト(おきレシ) ・黒糖贈答用商品の開発による需要拡大			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	沖縄県黒砂糖協同組合

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖市場の需要調査を実施し、沖縄黒糖が市場動向に対応できる販売形態の検討</li> <li>・安定供給のために、供給体制、ストック機能等の検討</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	119,650トン	△33,054トン	115,507トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773トン (21年)	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	平成23/24年産のさとうきび生産量は相次いで襲来した台風等の気象災害や病害虫被害により約54万トンと平成22/23産の約82万トンと比較して大きく減産した。その結果、甘しや糖の産糖量についても平成23/24年産については、63,554トンと前年比約35%減と大きく減少した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖の販売を取り巻く情勢は平成22年までの数年間はさとうきび豊作と経済不況が相まった需給のミスマッチがにより、黒糖在庫を抱え販売価格が低迷していたが、平成23年以降は、台風等の気象災害による減産によって、一転して供給量が不足する事態となっている。</li> <li>・平成25年4月1日より、「黒糖及び黒糖加工品」の原料原産地表示が義務化された。加工販売業者や消費者に向けさらに沖縄黒糖の特性をPRし、類似品との差別化を図ることが必要である。</li> <li>・安定供給に向けた調査及び検討では、県内外の黒糖ユーザーの需要に対応出来る、調整在庫量、管理方法、販売手法等について各関係機関で取組みが必要な課題整理と検討が必要である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定供給体制の確立</li> <li>・沖縄黒糖の需要創出</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>黒砂糖協同組合、製糖工場、農業団体、県等により、以下の取組みを強化促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖ユーザーのニーズに応じた供給形態(ブロック、かち割り、粉糖など)の検討をうための調査の実施</li> <li>・沖縄黒糖のPR活動を行い、国内外の需要の創出を図る</li> <li>・黒糖のストック機能の検討により安定供給体制づくりを図る</li> <li>・一元化販売推進による沖縄黒糖のブランド化及び、入札制度の導入により広く応募者を募り、さとうきびの不作豊作にかかわらず、安定的な供給が図られるように販路の確保及び拡充を図る</li> </ul>
--